

## 第2章

# 先行する欧米企業の傾向は？ 経営者報酬における ESG指標の導入状況

## 【この章のエッセンス】

## 【欧米】

●インセンティブ報酬にESG指標を組み込む企業の比率は欧州で79%、米国で60%である。ほとんどが短期インセンティブ賞与への組み込みで、長期インセンティブの事例はまだ乏しい。

●ESGカテゴリ別には社会指標が多く、欧州で69%、米国で56%である。うちほとんどが人的資本管理に関連する指標であり、環境指標の導入はまだ少なく、欧州で38%、米国で13%にとどまる。

●専用の独立ウエイトを設けてESG評価を強調する対応が主流で、欧州で90%、米国で81%である。ウエイトの大きさは欧州、米国ともに中央値で約20%である。

## 【日本】

●インセンティブ報酬にESG指標を組み込む企業の比率は30%にとどまる。ただ、開示が乏しく詳細は不明である。外部のESGレーティング会社のインデックス評価を用いる事例が比較的あるが、投資家からは批判的な声もある。

第1章で述べたとおり、実務上のさまざまな難しさがあっても、欧米の経営者報酬においては、グローバルの世論の高まりに即応する形で、ESG指標の導入について早いペースでの進展がみられる。ここでは筆者の属しているWTWの経営者報酬・ボードアドバイザリープラクティスグループのグローバル専門調査チーム<sup>(1)</sup>の最新の調査から、欧州主要国と米国を対象として、ESG

指標の導入状況の概要を紹介する。

なお後述するが、日本では一部の企業を除いて大多数がまだ限定的な開示しかしておらず、欧米と比べると歩みが遅れている。実務上の参考としては、欧米の取組みを積極的にみていく時期であると考えられる。

<sup>(1)</sup> WTW Global Executive Compensation Analysis Team (GECAT)

## 調査対象企業の概要

調査対象としてはグローバルの資本市場でエクスポージャーの大きいマーケット上位の企業群とし、欧米それぞれ主要インデックスを構成する800社超を対象とした。ESG指標の導入状況は、各社が2021年中に公表した開示資料から分析した。企業群の企業規模を示す時価総額、

売上高、従業員数の中央値、欧州と米国それぞれの業種構成は次頁図表1のとおりである。なお、業種構成について示した理由は、業種ごとのマテリアリティの差異がESG指標の導入状況に影響を及ぼし得るからであるが、米国が欧州に比べIT業種が多いことを除けば、両地域で業種構成に大きな差はないといえる。

## ESG指標のインセンティブ報酬への組み込み状況

調査の結果、インセンティブ報酬へESG指標を組み込んでいる企業数は、次頁図表2のとおり、欧州で79%、米国で60%となっている。欧州のほうが少し以前からESGへの感度が高かったこともあり、米国よりも導入が進んでいるが、米国も昨年から比較では導入が急速に進んでいる。

短期と長期のどちらのインセンティブにESG指標の評価を紐づけているかについては、足下では短期インセンティブが圧倒的に多い。背景には、ESG指標のパフォーマンスマネジメントは単年度のほうが行いやすく、またアカウンタビリティも確